

第4期唐津市地域福祉計画・地域福祉活動計画

第1回策定推進委員会議事録

■日 時 令和6年11月29日（金） 16:00～18:00

■場 所 唐津大手口センタービル6階会議室

■委員の出欠

（出席した委員）江口賀子委員、佐々木委員、井田委員、内山委員、金嶽委員、
吉村委員、谷口委員、山口委員、田代委員、山田委員、
江口陽介委員、井上委員、坂田委員

（欠席した委員）中島委員、中村委員

■協議事項

- 第3期計画の総括について（令和5年度進行管理・評価シートの検証等）
- 第4期計画の方針について（取り組み体系、要綱の説明等）

■協議内容

- 福祉総務課より、資料1に基づき委員の紹介を行う。※各委員より自己紹介
- 会長、副会長について、委員の互選により選任する。
会長：谷口委員、副会長：江口賀子委員
- 福祉総務課より、資料2に基づき第3期主要事業の進捗状況及び自己評価を説明する。また、資料3に基づき第3期主要事業を基本目標毎の総括を説明する。

－質疑応答－

- 福祉総務課より、資料4～資料6について、下記の変更点等について説明する。
 - ・第4期計画の進行管理は、唐津市と唐津市社会福祉協議会併せて行う。
 - ・第4期の設置要綱は、策定委員会内での見直し規定を加える。
 - ・第4期の対象期間は、高齢、こども、障がい等計画の周期に合わせ6年とする。

○質疑応答等については、次のとおり

【第3期唐津市地域福祉計画】（唐津市）

（No.2 生活支援体制整備事業：地域包括支援課）

江口委員：医療と介護の人手不足に対し、そこを補填するために住民主体となった取り組みを続けていかなければならない。住民主体の活動について唐津市の数値目標みたいなものがあるのかお聞きしたい。

地域包括支援課：生活支援体制整備事業では、令和5年度末までに27の地域協議体の設置と、12名の生活支援コーディネーターの確保を目標にし、達成している。ただし、事業の中身についての目標については具体的に設定できていない。介護保険事業計画において、買い物支援や軽作業の手伝いなど、地域内での支援活動目標値を掲げ、解決する仕組みづくりを進めている。

井上委員：地域ケア会議と生活支援体制整備事業の連携について、現状どのような形で行われているのか。

社協地域福祉課：地域ケア会議では、地域ごとの課題を検討し、生活支援体制整備事業と連携する仕組みを構築している。ただし、現状では、地域ケア会議で出された課題を具体的に生活支援事業へ落とし込む部分が不十分である。今後は、地域包括支援課と社会福祉協議会で協議を進め、連携を強化していきたい。

江口副会長：地域ケア会議で出た課題は、次期地域福祉計画等に反映できるように考えていただきたい。前年度に策定された第4期計画の冊子を見せてもらったが、市長と中高生の座談会の開催など次の世代の意見も取り入れており、いい取り組みと感じた。

福祉総務課：地域福祉計画が福祉のマスタープランになっており、主要事業以外にも皆さんの関心が高い事業については進捗を報告させていただきたい。

(No. 3 在宅医療・介護連携推進事業：地域包括支援課)

井田委員：地区によってはヘルパーの事業が撤退して困った方がいらっしやると聞いている。社会福祉協議会の居宅対応のみならず実際必要な見込み数等の実態を教えてください。

高齢者支援課：介護事業所の整備が進まないという実情は把握しているところで、小規模多機能の施設整備を進めていきたい。

井上委員：ヘルパーの事業所が必要な地区に来ないという課題について、生活支援体制整備事業で補っていく必要があるのではないか。

高齢者支援課：地域によっても支え合いがあるところとないところもあるが、空き時間を利用して助けたいとおっしゃる方々もいらっしやるので、紡ぎ合わせて何かしらの支援という支援の輪を広げていきたい。

(No. 5 小地域福祉活動推進事業補助金：福祉総務課)

谷口会長：福祉員数が伸びなかったことが課題とのことだが、全国的にも同様の課題があり、人口減少が影響していると思われる。このような状況下で、どのように人材を確保していくのかが重要な視点になってくる。

山田委員：コロナ禍を受け、地域福祉計画の取り組みがどの程度影響を受けたのか聞きたい。

福祉総務課：コロナ禍では、例えば介護予防教室が中止され、住民の足が外に向かなかつたこと、集まる場がなくなったことで地域の声を聴く場が減少するなどコミュニティ活動が縮小した。コロナ禍での工夫の一つとして「チャンネルからつ」による10分間体操の配信など、集まらなくてもできる取り組みを行い、現在も継続している。現在、地域行事や住民活動は徐々に再開しており、住民間の交流の復活の兆しがある。

(No. 6 民生委員費：福祉総務課)

佐々木委員：民生委員・児童委員の活動支援に関して、来年度は一斉改選の時期となっているため、一人の欠員も出ないように地域とのやりとりをお願いしたい。

福祉総務課：行政連絡委員会をはじめ、地域との協議を重ねて適正な人員確保に努めたい。

(No. 8 学校・家庭・地域社会の連携強化：学校教育課)

山口委員：学校・家庭・地域社会の連携強化に関する地域コミュニティスクールについては体制が整っていない状況で、学校の先生方の負担増加する点が課題となっている。これに対応するため、佐賀県では地域学校協働本部を活用し、地域の方々がコーディネーターとして活動する仕組みを推進しているが、唐津市ではこの仕組みがまだ導入されておらず、課題として残っていると考える。また、進捗の自己評価に関しては、現在、外部人材の活用のみで評価が「5」となっている点には疑問がある。評価基準を見直し、子どもたちが地域とどう繋がっているか、地域が教育にどれほど関わっているかといった具体的な成果を重視すべきと考える。さらに、地域でボランティア活動をされている方々が高齢化しており、次世代の担い手が不足している現状も課題。このような状況を踏まえ、第4期計画の推進には若い世代の参画促進や担い手育成をしっかりと反映する必要がある。自己評価で完了とされる場合、次期計画に課題が反映されなくなる恐れがある。

金嶽委員：学校が合併したあとの地域は連携がなくなる。コミュニティスクールは中心部で行われているが、その周辺部はどうか、人材も含め考えていかなければならない。

坂田委員：小学校がどんどん統合されていき、地域のコミュニティやサポー

トする方々も変化していく。今後の課題としてしっかり見ていただきたい。

福祉総務課：地域学校・家庭・地域社会の連携強化については、以前の委員会でも度々ご意見をいただいている。達成率（165%）のみを評価基準としており、実態を十分に反映していないという課題がある。ご意見は担当課にも伝え、議事録送付時に回答したい。

(No. 9 情報提供手段の充実と多様化：福祉総務課ほか)

坂田委員：UDトーク導入の取り組みについて、タブレットの導入で、増加する外国人の方や聴覚障害の方へ案内がしやすくなった。また「やさしい日本語」を用いたわかりやすい日本語で案内を行うなどの工夫を唐津市職員も心掛けてほしい。

福祉総務課：UDトークは、低所得者向けの給付金受付の際にも活用している。DXを駆使しながら情報提供を努めていきたい。パンフレット作成の際にも優しい日本語を意識していきたい。

(No. 10-3 各相談支援窓口職員向け研修の実施：障がい者支援課)

中島委員：総合支援法の業務上の相談支援職員向けの研修のみでは障がい者（事前意見）への相談は十分にできない。総合支援法以前から相談を実施している市所管の各障がい種別に任命されている相談員についても、しっかりと目標と施策を設定すべきである。

障がい者支援課：地域にいらっしゃる相談員の研修については、コロナ禍の影響で中断していたが昨年度より再開している。研修内容が形骸化しないよう実効性のある研修内容となるよう検討をしていきたい。

(No. 10-6 各相談支援窓口職員向け研修の実施：生活保護課)

中島委員：生活保護課の窓口の障がい者への対応が高圧的で当事者が怖がっている（事前意見）ている。何度か障がい者支援課を通じて申し入れているが、職員

異動がある度に元に戻っている。障がい者に優しい対応と、障がい者にもわかる保護のマニュアル・基準を作る必要がある。今までずっと自己評価が「3」だったのが「4」になっているのはなぜか。

生活保護課：ケースワーカー向けの研修を実施し、障がい者対応マニュアルを基に配慮ある対応を徹底している。今後も障がい者の方に対して優しい対応をとってまいりたい。自己評価が「3」から「4」に上がった理由は、研修回数がコロナ禍の影響による30回程度から64回に増加したためである。

井田委員：生活保護を受ける障がい者が、就労支援における収入認定基準を誤解している事例が多く見られる。現場での説明を丁寧に行う取り組みをお願いしたい。また、成年後見人制度について周知が課題とあるが、市民の方はもちろん、ケアマネ等の相談支援専門員にも知ってもらうことで件数も上がってくるのではないか。避難行動要支援者名簿についても本人では書き方がわからず、ケアマネなどがお手伝いをしている方もいるので専門員への周知もお願いしたい。

生活保護課：就労支援関係者と一緒にわかりにくい部分はどこなのかを整理しながら丁寧な対応に努めたい。

福祉総務課：避難行動要支援者名簿についても相談員の方のご協力をいただきながら事業が進んでいる状況なので、引き続きケアマネ等に対する周知を行っていききたい。

(No. 12 福祉部門に配置する専門職の雇用：人事課)

井上委員：専門職の雇用について、重複した課題を抱えている方が増えている状況で専門職の団体から出向という形で雇用を図ることはできないか。

福祉総務課：保健福祉部としては、第4期計画で進める重層的支援体制整備事

業をベースに社会福祉士や他の専門職の確保・適正配置を検討している。

(No. 13 成年後見制度利用支援事業：障がい者支援課)

中島委員：成年後見制度利用支援事業について申立・助成件数が少なすぎる。
(事前意見) 費用がそれなりの金額であれば利用を検討する人は多い。手頃な費用で利用できるように、「市民後見人養成講座」を実施できるように検討してほしい。R2～R5の達成度が17%程度で、自己評価が「4」はおかしい。

障がい者支援課：申立件数は、関係機関からの相談により取り組む場合がほとんどであるため少ない状況。令和4年10月に社会福祉協議会内に成年後見サポートセンターを設置しており、周知活動を行っていききたい。市民後見人養成講座についても社会福祉協議会と検討をしていききたい。自己評価については、R2以降の申立件数は17%であるが、成年後見人報酬助成件数は目標を上回ったため平均して「4」としている。

(No. 14 避難行動要支援者名簿の活用と啓発：福祉総務課)

山田委員：避難行動要支援者名簿が災害時にどのように活用されたか伺いたい。自主防災組織の設置率は上昇しているが、指標の立て方で見え方と生き方が変わってくる。NPOや防災の関係者のつながりをどう可視化するかは大事だと思う。

福祉総務課：避難行動要支援者名簿を活用し、高齢者の見守り活動を実施した。対象者の情報を基に災害後の安否確認活動を行っている。自主防災組織については地域による防災活動の温度差や高齢化の影響が課題である。今後も、名簿の活用促進やNPOとの協力を深める取り組みを行っていききたい。

(No. 17-4 個別計画策定（見直し）時における当事者の参画：高齢者支援課）

井上委員：当事者の参画について、高齢者福祉計画や介護保険事業計画策定の際、パブリックコメントの件数が少ないと感じたが、他分野での状況を教えてほしい。

障がい者支援課：昨年度、障がい者の自立支援プラン（第7期）を策定した際には、当事者や家族を対象に市民アンケートを実施し、その意見を反映させた。また、パブリックコメントもいくつか寄せられ、その中には「親亡き後の障がい者が住める施設を整備してほしい」といった意見が含まれていた。この意見を基にグループホームの整備という文言に盛り込むなど、計画に反映させている。

(No. 18-1 住宅改修費の助成：障がい者支援課)

中島委員：住宅改修費の上限が60万円、補助が20万円までの制度設計が（事前意見）限界に達している。昨年の全国問い合わせ調査で、補助金の額の拡大の事例は1例で長岡市のみ、助成回数拡大はゼロとのこと。長岡市の事例を研究して、唐津市でも実施に向けて検討してほしい。再度の住宅改修を望む障がい者も多く、対応できるようぜひ実現してほしい。

障がい者支援課：住宅改修費助成は補助率が2分の1、上限額が20万円であり、対象工事費に上限はない。また、令和5年度に導入した身体障害者（児）住宅改造補助金では、障がいの重度化や転居に伴う再度の助成が可能となっている。

坂田委員：以前の制度と比べると対象の工事も広がっており、以前の委員会の会長や中島委員の意見を障がい者支援課が反映されていて、改善しているものと感じている。

(No. 20 地域コミュニティ組織等の活動への支援：地域づくり課)

山田委員：地域コミュニティ組織等の活動への支援について、NPO法人設

立数が現在の指標（K P I）として設定されているが、一般社団法人や任意団体等の担い手の存在やN P Oも解散が増加している現状を見ると設立数だけで評価するのは難しいと思っている。指標がクリアされたからO Kではなく、あるべき姿への課題が解決されたかが大事だと思う。また、自主財源確保の手段として、寄付の活用も大事になってくるのではないかと。自立のあり方も補助率を変えていくだけではないと考える。

山口委員：地域コミュニティ組織等の活動への支援について、地域課題解決というところは単年の課題解決なのか、継続して取り組むものなのかで大幅に変わってくると思う。単年度であれば補助金交付で終わるが、継続となるとどう仕組みを作っていくのかが大事になってくる。N P Oの設立を支援されたとのことだが、N P O同士の横のつながりはあるのか、地域づくりをやっていこうという機運があるのかどうかをお聞きしたい。

福祉総務課：現行のK P Iに設立数が設定されていることについては、以前から内部でも議論があり、第4期計画においては、これを見直し、N P O設立後の支援やパートナーシップ強化などに重点を置いた指標の再構築を検討したい。ご意見は担当課にも伝え、議事録送付時に回答したい。

(No. 22 唐津市ボランティアセンターの運営支援：福祉総務課)

山田委員：最後に、ボランティア活動に関して、評価が控えめになっているが、昨年の九州北部豪雨時の社会福祉協議会の災害ボランティアセンターの運営は非常に評価に値すると思っている。災害対応力の向上は、平時の地域福祉の強化と密接に関連しており、普段の福祉の取り組みの結果が災害時に課題として表層化する。平時の評価でボランティア活動の評価を行うのはズレがあると感じる。

【第3期唐津市地域福祉活動計画】（唐津市社会福祉協議会）

社協地域福祉課：社会福祉協議会の第3期地域福祉活動計画の取り組み内容について、K P I の達成度等の数値的な説明ができていないため、会議録の発送と併せて追加資料を送付させていただきます。

以上